

平成26年度茨城県立病院運営評価委員会（第1回）意見概要

日時：平成26年10月1日（水） 17:00～18:30

場所：茨城県庁11階 1103会議室

【メンバー】

城西大学教授（地域医療・行政学）	伊関 友伸 氏
日製日立総合病院長	奥村 稔 氏
茨城県医師会長	小松 満 氏（委員長）
公認会計士	清水 至 氏
茨城県精神科病院協会長	瀧田 泰彦 氏
筑波大学附属病院長	松村 明 氏
群馬県立小児医療センター院長	丸山 健一 氏
茨城県総合健診協会顧問（県医療改革担当顧問）	山口 巖 氏

【主な評価・意見】

（1）これまでの病院改革の取組状況について（2）平成25年度決算について

（3）茨城県病院事業中期計画について

- 今年度から地方公営企業法の会計制度が変わったことや、消費税増税で、経営が財務上厳しくなると思うが、キャッシュフローがどうなっているのかを意識して、目先の赤字、黒字に一喜一憂せず現金を増やすことが一番重要。
また、会計制度が変わったことで、病院の努力とは別のところで黒字赤字の影響が出るので、病院の努力によって経営改善されたものを明確に分けられるようにしておく必要がある。
- 病院のコストは、この8年間の経営改善でかなりそぎ落とされた状態になっている。本来医療活動や医療の質を担保するにはお金がかかるもの、その部分に踏み込んでしまうと医療そのものの根幹を崩す可能性があるため、本末転倒なことにならないよう注意してほしい。

（4）今後の県立病院の方向性について

- 今後、高齢化で、疾病の将来推計が、誤嚥性肺炎を中心とした呼吸器疾患、骨折、循環器系疾患が増えてくる。いかにそれを診る医師（総合診療医など）を増やすかが重要で、中央病院にも貢献してもらいたい。
- 総合診療医と専門医を両立させないといけない。生涯教育のように専門医でありながら総合診療の研修を続けていくという取り組み方をしないと行けない。
- 中期計画のなかに、総合診療医をどう育てるかや医療安全に関することが記載されると実効性のあるものになる。
- 国の流れにもあるように、病院の統合を考えてもらいたい。中期計画の中で議論を始めてもよい。
- 県内の市中病院の機能、教育力を高めることによって、県外への医師の流出を防ぐことや、県外から研修に来る医師を増やすということは、人口当たりの医師数が少ない県が取べき選択。